

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	4	出張所管理費	158

部局名	市民部
課名	市民課

I：事業概要

施策事業名	出張所管理
事業目的	市役所機能の一部を出張所で行うことにより、行政サービスの地域バランスの均衡化を図り、市民の利便性を向上するため
事業内容	<p>(1) 戸籍事務及び住民基本台帳事務</p> <ul style="list-style-type: none"> 戸籍に関する届出（出生、死亡、婚姻、離婚、転籍、養子縁組など）審査受理 戸籍に関する証明書（戸籍謄抄本、除籍謄抄本など）の交付 住民異動（転入、転出、転居など住所変更）の手続き 住民票などの証明書（住民票の写し、住民票の記載事項証明書など）の交付 <p>(2) 印鑑登録及び証明事務</p> <ul style="list-style-type: none"> 印鑑登録、印鑑登録証明書の交付 <p>(3) 納税事務等</p> <ul style="list-style-type: none"> 市税、保険料など公金の納付、所得証明書・資産証明書など税務証明書の交付 <p>(4) その他の事務</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種申請関係のとりつき窓口 市指定ごみ袋、し尿汲取り券、粗大ごみ処理券の販売 コミュニティ推進協議会の事務 町会長会、社会福祉協議会支部の事務局 市からの通知の伝達 など 簡易郵便局業務（池野出張所）
事業の成果・効果	行政サービスの地域バランスの均衡化を図り、市民の利便性を向上するため、戸籍事務及び住民基本台帳事務、印鑑登録及び証明事務、納税事務等市役所機能の一部を出張所で実施した。

II：個別事業内訳

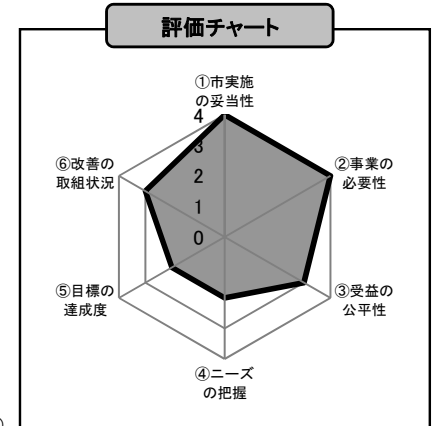
(単位：千円)

(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
出張所事務	588	0	588	100%	3	3	3
出張所管理	53,525	9,109	44,416	83%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	54,113	9,109	45,004	83%	3	3	3

III：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算
	54,270	54,113	55,820
財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	9,147	9,109	8,951
一般財源	45,123	45,004	46,869
一般財源の割合	83%	83%	84%



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市内に4箇所ある出張所は、地域住民及び高齢者等に必要な施設で、取り扱う事務は法令や条例に基づき実施している。
②事業の必要性	4	【30年取扱件数】 住民票の写し等発行 18,771件、税務証明発行 4,556件、戸籍届出 88件、住民異動届 708件、税金取扱件数 9,514件、各種相談、各種手続き
③受益の公平性	3	【30年取扱件数】 33,637件 各種相談、各種手続
④ニーズの把握	2	平成24年度に利用者アンケート、平成25年度に町会長アンケートを実施し、出張所に対するニーズを把握した。地域住民にとって必要な施設である。
⑤目標の達成度	2	取扱件数等の数値化できる目標は立てていないが、利用者ができる限り出張所で手続きができるように努めた。
⑥改善の取組状況	3	地域住民のニーズに応えることができるように関係各課と連携しながら出張所機能の拡充に努めた。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC-A)

平成30年度に見直しを実施した事項	出張所ごとに作成していた日計表等の様式の統一
令和元年度に見直しを実施している事項	施設の複合化に向けた検討
今後見直しを検討する事項	施設の複合化等による出張所機能の拡充

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
施設の老朽化対策、出張所機能の拡充を目指し、今後の施設のあり方を検討する必要がある。	施設の移設又は建替等のメリット・デメリットを十分に検討し、地域住民の意見等も踏まえ方向性を決定する。

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	182

部局名	市民部
課名	市民課

I：事業概要

施策事業名	戸籍住民基本台帳管理
事業目的	戸籍法、住民基本台帳法、犬山市印鑑の登録及び証明に関する条例、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等に基づき、事務等を適正に執行する。
事業内容	<p>(1) 戸籍法、住民基本台帳法等事務</p> <ul style="list-style-type: none"> 戸籍に関する届出（出生、死亡、婚姻、離婚、転籍、養子縁組など）審査受理、記載、管理 戸籍に関する証明書（戸籍謄抄本、除籍謄抄本など）の交付 住民異動（転入、転出、転居など住所変更）の手続き 住民票などの証明書（住民票の写し、住民票の記載事項証明書など）の交付 個人番号カード（電子証明書）の交付 個人番号カード・通知カードの再交付手続き <p>(2) 印鑑登録及び証明事務</p> <ul style="list-style-type: none"> 印鑑登録、印鑑登録証明書の交付 <p>(3) 自動車臨時運行許可事務</p> <p>(4) 埋火葬の許可事務</p> <p>(5) 住民異動に伴う関係機関及び関係部門との連絡調整</p> <p>(6) 人権擁護委員に関する事務（人権相談、人権啓発活動など）</p> <p>(7) 所得証明書など税務証明書の交付事務</p> <p>(8) マイナンバーカードを活用した「めいぶつチョイス」に関する事務</p>
事業の成果・効果	戸籍法、住民基本台帳法、犬山市印鑑の登録及び証明に関する条例、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等に基づき、事務等を適正に執行した。

II：個別事業内訳

(単位：千円)

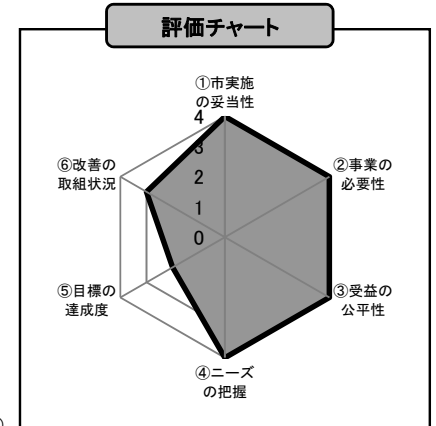
(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
戸籍住民基本台帳管理	84,608	26,096	58,512	69%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	84,608	26,096	58,512	69%	3	3	3

III：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算	
		93,795	84,608	96,825
財源内訳	国庫支出金	7,564	10,162	15,382
	地方債	0	0	0
	その他	16,697	15,934	15,590
	一般財源	69,534	58,512	65,853
一般財源の割合		74%	69%	68%



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	法令等により、市が実施することとされている。(戸籍法、住民基本台帳法、犬山市印鑑の登録及び証明に関する条例、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律)
②事業の必要性	4	法令等により実施しなければならないものである。市民の日常に直結した事業である。
③受益の公平性	4	すべての市民が対象となる事業である。 【30年度各種申請及び証明書発行事務取扱件数等】 79,088件
④ニーズの把握	4	法令等により実施しなければならないものである。市民の日常に直結した事業である。
⑤目標の達成度	2	法令等により実施しなければならないものである。市民の日常に直結した事業である。数値化できる目標は定めていないが、窓口での親切丁寧な対応に努めた。
⑥改善の取組状況	3	市民サービスの向上を目指し、関係各課と連携し、ワンストップ窓口サービスを実施。マイナンバーカード交付に際して、スムーズな事務が実施できるよう引き続き取り組んだ。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC-A)

平成30年度に見直しを実施した事項	<ul style="list-style-type: none"> ワンストップ窓口サービスを、よりスムーズに案内ができるよう関係課との打合せを行い運用の見直しを図った。 確定申告会場でマイナンバーカードの申請受付を行い普及へのPRに努めた。 マイナンバーカードを活用した「めいぶつチョイス」を実施
令和元年度に見直しを実施している事項	<ul style="list-style-type: none"> 印鑑登録の申請書様式を変更(3種類の様式を1つに取りまとめる) マイナンバーカード普及促進のため、高齢者の打ち合わせや会議等に職員が出向きマイナンバーカードについての説明や申請のお手伝いを実施。産業振興祭の会場でマイナンバーカードの申請受付やPRを実施。
今後見直しを検討する事項	<ul style="list-style-type: none"> 各種申請の際に記載すべき事項を何回も記入しなければならないケースがあるため、記載内容の簡素化等について検討を行う。

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
ワンストップ窓口サービスについて、よりよいサービスを目指して改善を進めていく必要がある。	引き続き関係課との打合せを行い、よりスムーズな案内となるよう進めていく。

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	5	3	人口動態調査費	194

部局名	市民部
課名	市民課

I：事業概要

施策事業名	人口動態調査
事業目的	人口動態調査令、人口動態調査令施行細則等に基づき、人口の動態（出生、死亡、死産、婚姻及び離婚）を調査するため
事業内容	<p>人口動態調査事務</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査期間は、調査該年度の1月1日から同年12月31日まで 「戸籍法」及び「死産の届出に関する規程」により届け出られた出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の5種類の動態事象について、実数と率を調査
事業の成果・効果	人口動態調査令、人口動態調査令施行細則等に基づき、人口の動態（出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の5種類）について調査した。

II：個別事業内訳

(単位：千円)

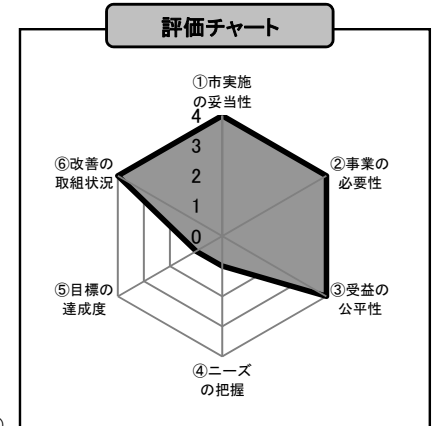
(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
人口動態調査	62	62	0	0%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	62	62	0	0%	4	4	4

III：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算
	国県支出金	66	62
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
一般財源の割合	0%	0%	0%



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	人口動態調査令、人口動態調査令施行細則等に基づき毎月調査することとされている。
②事業の必要性	4	人口動態調査令、人口動態調査令施行細則等に基づき毎月調査することとされている。
③受益の公平性	4	人口動態調査令、人口動態調査令施行細則等に基づき毎月調査することとされている。
④ニーズの把握	1	人口動態調査令、人口動態調査令施行細則等に基づき毎月調査することとされている。
⑤目標の達成度	1	人口動態調査令、人口動態調査令施行細則等に基づき毎月調査することとされている。
⑥改善の取組状況	4	人口動態調査令、人口動態調査令施行細則等に基づき毎月調査することとされている。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC→A)

平成30年度に見直しを実施した事項	特になし
令和元年度に見直しを実施している事項	特になし
今後見直しを検討する事項	特になし

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
特になし	特になし

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	5	4	人口動向調査費	194

部局名	市民部
課名	市民課

I：事業概要

施策事業名	人口動向調査
事業目的	愛知県統計調査条例に基づき、出生・死亡・転入・転出等の異動を集計し、毎月人口を推計するため
事業内容	人口動向調査事務 ・愛知県統計調査条例に基づき、男女別人口及び世帯数、男女別異動者及び世帯異動数、年齢（5歳階級）別異動者数、年齢男女別人口を調査
事業の成果・効果	愛知県統計調査条例に基づき、毎月の異動者の異動要因（出生・死亡・転入・転出等）、出生年月、従前の住所地等の事項を調査した。

II：個別事業内訳

(単位：千円)

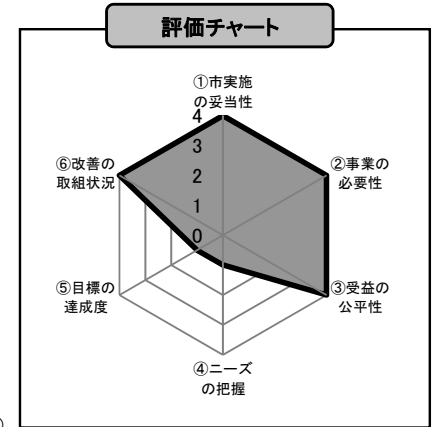
(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
人口動向調査	69	69	0	0%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	69	69	0	0%	4	4	4

III：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算
	国県支出金	69	69
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
一般財源の割合	0%	0%	0%



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	愛知県統計調査条例に基づき、毎月の異動者（出生・死亡・転入・転出等）を調査することとされている。
②事業の必要性	4	愛知県統計調査条例に基づき、毎月の異動者（出生・死亡・転入・転出等）を調査することとされている。
③受益の公平性	4	愛知県統計調査条例に基づき、毎月の異動者（出生・死亡・転入・転出等）を調査することとされている。
④ニーズの把握	1	愛知県統計調査条例に基づき、毎月の異動者（出生・死亡・転入・転出等）を調査することとされている。
⑤目標の達成度	1	愛知県統計調査条例に基づき、毎月の異動者（出生・死亡・転入・転出等）を調査することとされている。
⑥改善の取組状況	4	愛知県統計調査条例に基づき、毎月の異動者（出生・死亡・転入・転出等）を調査することとされている。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC→A)

平成30年度に見直しを実施した事項	特になし
令和元年度に見直しを実施している事項	特になし
今後見直しを検討する事項	特になし

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
特になし	特になし